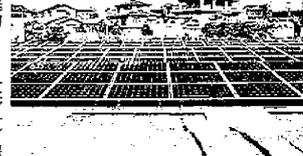


# メガソーラー 参入加速

## 大ガス 自社工場跡を転用 米サンエジソン 日本勢と建設提携

大規模太陽光発電所（メガソーラー）関連事業に企業が相次ぎ参入する。大阪ガスが自社の工場跡地などを転用し今後3年で35カ所の設置を目指す。米太陽光発電最大手サンエジソン（カリフォルニア州）は国内企業と発電所建設事業で提携する。太陽光や風力発電でつくった電気を全量買い取る制度が7月に始まることから、市場が拡大するのは確実とみて各社は投資を進める。

大ガスは太陽電池を外から調達し、メガソーラー事業に乗り出す検討に入った。石炭ガスを製造していた西島工場跡地（大阪市）などが有力な候補地で、1カ所あたり1もよう。出力は1カ所あたり約600世帯分程度となる見込み。ガス会社が国内でメガソーラーを設置するのは初めて。同社の電力事業の総出力は現在、国内が約180万キロワット、海外が約120万キロワット。2020年度にそれぞれ約200万キロワット、約300万キロワットに引き上げる計画。ガスの国内供給量の大きな伸びが見込まないため、電力事業を第2の柱に据える。02年に火力発電で電力事業に参入したものの、同事業は売上高の1割前



後にとどまる。国内の長期的な電力不足懸念も踏まえ、火力発電所の新設も検討する。米サンエジソンは住宅用太陽光発電設備の施工で国内最大手のウエストホールディングスと資本業務提携する。ウエストが3月、新たに設立する太陽光発電所の建設会社を10%程度を出資する。サンエジソンはシリコンウエハー大手MEMCの子会社。欧米など世界300カ所以上で太陽光発電所の建設、運営の実績がある。サンエジソンは海外に建設・運営事業に参入する。出力500〜2000キロワットの発電所を2000年度内に東北、北海道など4〜5カ所建設。一部は再生可能エネルギーを再生外に太陽電池大手が日本きたため、メガソーラーで発電事業に参入するの事業が欧米に比べ出遅れていた。東京電力福島第1原子力発電所の事故を受け、政府は再生可能エネルギーの普及を加速させる方針。買い取り価格は夏までに決まる予定だが、事業の採算性は良くなる見込み。今後も参入する企業が増えそうだ。

## 全量買い取りにらむ

国内の主なメガソーラー建設プロジェクト	
建設候補地	規模 (出力換算、計画含む)
三井物産・東京海上アセットマネジメント投資など 山梨県甲斐市・同斐崎市	1万1000キロワット
ソフトバンク 国内十数カ所	合計20万キロワット以上
三井化学・三井物産・東芝など 愛知県田原市	5万キロワット
大阪ガス 大阪市など	3〜5カ所 各2000キロワット程度
サンエジソン・ウエストホールディングス 全国	合計100万キロワット以上
カナディアン・ソーラー 北海道・東北など	4〜5カ所 各500〜2000キロワット

家庭約600世帯分程度となる見込み。ガス会社が国内でメガソーラーを設置するのは初めて。同社の電力事業の総出力は現在、国内が約180万キロワット、海外が約120万キロワット。2020年度にそれぞれ約200万キロワット、約300万キロワットに引き上げる計画。ガスの国内供給量の大きな伸びが見込まないため、電力事業を第2の柱に据える。02年に火力発電で電力事業に参入したものの、同事業は売上高の1割前

## スーパーの太陽光導入支援

環境コンサルティング会社の環境経営戦略総研（東京・千代田）は、食品スーパーなどの屋上に太陽光発電システムの導入を促すファンドを立ち上げる。第1弾のファンドを今春に設立。複数のスーパーがこの資金を使って導入を検討する。来年夏までに100億円程度を集める計画だ。

環境コンサルティングがファンド（東京・港）と連携、機関投資家から出資を募るほか、米国の太陽光発電大手の出資を受ける方向で調整中だ。つくった電力を電力会社に売り、収益を投資家などに配当する。福島県のスーパー、いちい（福島市）や中・四国地盤のハロー스가店舗や物流施設の屋根に太陽光発電の導入を検討している。

三井物産は24日、北海道網走市に大規模太陽光発電所（メガソーラー）を建設することを明らかにした。同日、網走市と土地の賃貸借契約を結んだ。発電能力は約1500キロワットで、6月に着手し、12月に運転を始める予定。建設費は5億円規模のもよう。三井物産は東京海上アセットマネジメント投資が今後活用するファンドの資金を活用して建設し、運営する。